

# 令和6年版 県政レポート (案)

<地域連携・交通部関係抜粋版>

令和6年 6月19日  
地域連携・交通部

# 令和6年版 県政レポート(案)

<地域連携・交通部関係抜粋版>

## 【目次】

	頁
施策 9-1 市町との連携による地域活性化 .....	1
施策 9-2 移住の促進 .....	5
施策 9-3 南部地域の活性化 .....	7
施策 9-4 東紀州地域の活性化 .....	9
施策 11-2 公共交通の確保・充実 .....	13
施策 11-4 水の安定供給と土地の適正な利用 .....	17
施策 16-2 競技スポーツの推進 .....	19
施策 16-3 地域スポーツと障がい者スポーツの推進 .....	21

# 施策9-1 市町との連携による地域活性化

(主担当部局：地域連携・交通部)

## 施策の目標

(めざす姿)

県内各地域が自立・持続可能で魅力と活力ある地域として発展できるよう、市町との連携により各地域の特性に応じた資源の活用や地域課題の解決に向けた取組が進展し、地域活性化や定住促進、地域コミュニティづくりなど地域における活力の維持につながっています。

## めざす姿の実現に向けた総合評価

総合評価	評価の理由
A	市町とともに全県的な課題や地域ごとの課題の解決に向けた検討を行うことで、県と市町の連携強化が図られ、地域の特性に応じた資源の活用や地域コミュニティづくりなど、地域課題の解決に向けた取組が進展しました。 また、地域おこし協力隊のスキルアップ研修や隊員同士のつながりづくりを促進する交流会を実施するなど、隊員の円滑な活動を促進することで、地域活性化に向けた取組が順調に進みました。

[ A 順調 B おおむね順調 C やや遅れている D 遅れている ]

## 1. 基本事業の取組状況

### 基本事業名

・令和5年度の主な取組

#### ① 市町との連携・協働による地域づくり

- ・県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の仕組みを活用して設置している「人口が減っても住み続けられる地域コミュニティのしくみ検討会議」において、市町担当職員と、多様化している地域の自治組織等のしくみや先進事例についての勉強会を行いました。
- ・若者の力を地域コミュニティの活性化に生かすため、オンラインによるトークイベントやSNSでの定期的な交流会を通して地域づくりに関心のある若者同士がつながる交流の場づくりを行うとともに、若者が主体となった地域づくりの実践が定着していくよう、運営のアドバイスや地域とのコーディネートを行いました。
- ・国のデジタル田園都市国家構想にかかる勉強会を開催するなど、必要な情報提供を行うことで、市町の地方版総合戦略の推進を支援しました。

#### ② 市町行財政運営の支援

- ・市町が基礎自治体として自主性、自立性を確保しつつ、効率的かつ効果的な行財政運営を行えるよう、市町からの相談に応じ、情報収集や助言を積極的に行うとともに、国の法改正・制度改正等があった場合には速やかな情報提供を行いました。また、人事評価結果の活用や公営企業会計の適用等をテーマに「市町と県との勉強会」を計10回開催するなど、市町に対し適切な支援を行いました。

③ 木曾岬干拓地等の利活用の推進

- ・伊勢湾岸自動車道以南の都市的土地利用計画策定に向け、土地利用の用途に関する具体的な調査を進めるとともに、大仏山地域については、散策路を適切に維持管理し利用促進に取り組みました。
- ・宮川の流量回復については、同時放流の試行による運用ルールの検証を通じて、粟生頭首工直下の安定的な流量確保に取り組みました。あわせて、宮川ダム直下から三瀬谷ダム間においては、利水者など関係者や流域市町との意見交換を継続するとともに、関係部局で検討を進め、より良い流況に向けて取り組みました。

④ 過疎地域等における地域づくり

- ・過疎地域等において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う身近な生活課題を解決するための取組や、地域の特色を生かした活性化の取組を支援するとともに、住民の主體的な地域づくりの実践に向けた課題分析を行いました。
- ・「三重県離島振興計画」に沿って、離島航路の維持・改善を図るため、離島航路運営費および新船建造に対する支援を行いました。
- ・地域おこし協力隊の将来的な定住・定着を支援するため、スキルアップを図る階層別研修会や隊員間のつながりづくりのための交流会を開催するとともに、協力隊を導入する市町に対する研修会や、募集・受入におけるミスマッチの低減に向けた支援を行いました。

2. KPI(重要業績評価指標)の達成状況と評価

KPIの項目							関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度		6年度	7年度	8年度	5年度の 評価	
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
県と市町の連携により地域づくりに成果があった取組数							①	
—	20 取組	20 取組	100%	20 取組	—	20 取組	a	
19 取組	20 取組	20 取組		—	—	—		
木曾岬干拓地の利活用の推進に向けた取組							③	
—	土地利用 の可能性 の調査	可能性の ある土地 利用の用 途に関する 具体的 な調査	達成	都市的土 地利用の 方向性の 提示	—	都市的土 地利用計 画の策定	a	
—	土地利用 の可能性 の調査	可能性の ある土地 利用の用 途に関する 具体的 な調査		—	—	—		
地域おこし協力隊による創業または新たな地域活性化の取組件数(累計)							④	
—	9 件	19 件	100%	29 件	—	50 件	a	
—	9 件	19 件		—	—	—		

### 3. 今後の課題と対応

#### 基本事業名

・令和6年度以降に残された課題と対応

#### ① 市町との連携・協働による地域づくり

・住民が主体となった持続可能な地域コミュニティづくりをより多くの地域に広げるため、県と市町の連携を一層強化して、地域コミュニティの活性化に若者の力を活用するなど、地域における課題の解決に向けた取組を進めます。  
・引き続き、国のデジタル田園都市国家構想等をふまえつつ、市町の地方版総合戦略の推進を支援します。

#### ② 市町行財政運営の支援

・人口減少の進行に伴い、市町が持続可能な形で行政サービスを提供し続け、その水準を維持・向上していくためには、今後も安定的な行財政運営を継続的に行うことが必要です。市町が安定的な行財政運営を継続的に行うことができるよう、地方行財政制度の適正な運用に加え、行財政運営の改善につながる取組についても、「市町と県との勉強会」を開催するなど、必要な支援を行います。

#### ③ 木曾岬干拓地等の利活用の推進

・伊勢湾岸自動車道以南の都市的土地利用の方向性の提示に向けて取組を進めるとともに、大仏山地域については、引き続き散策路等を適切に維持管理し利用促進に取り組みます。  
・宮川の流量回復については、同時放流の試行と合わせて運用ルールの検証を継続することで、粟生頭首工直下の安定的な流量確保に取り組みます。あわせて、宮川ダム直下から三瀬谷ダム間においては、利水者など関係者や流域市町との意見交換を継続するとともに関係部局で検討を進め、対応可能なものから順次着手することにより、より良い流況に向けて取り組みます。

#### ④ 過疎地域等における地域づくり

・過疎地域等において、魅力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域の特色を生かした活性化の取組を支援するなど、「三重県過疎地域持続的発展計画」に基づき、地域活性化や定住促進などの取組を進めます。  
・離島航路は、離島で生活するうえで必要不可欠な生活基盤であるとともに、観光客の離島へのアクセスとしてもなくてはならない交通手段であることから、離島航路事業者に対して支援を行い、航路の維持・改善や島民の生活基盤の安定並びに島外との交流促進等につなげます。  
・地域おこし協力隊の将来的な定住・定着の促進に向けて、募集・受入時、任期中、退任後の各段階における課題を解消するため、定住・定着をサポートする中間支援組織の機能強化を図ります。

(参考)施策にかかったコスト (単位:百万円)

	令和4年度	5年度	6年度
予算額等	1,404	1,329	1,357
概算人件費	454	432	—
(配置人員)	(51人)	(49人)	—



## 施策9-2 移住の促進

(主担当部局：地域連携・交通部)

### 施策の目標

(めざす姿)

移住を考える人が一人でも多く三重県に移住し、安心して暮らし続けられるよう、人口流入の促進に向けた移住の取組が進んでいます。また、地域の活力向上につながるよう、移住された人と地域の人びととの交流が進んでいます。

### めざす姿の実現に向けた総合評価

総合評価	評価の理由
A	移住希望者のニーズに応じた相談対応や、マスメディアやSNSを活用した三重暮らしの魅力発信など市町と連携した取組を進めた結果、県および市町の施策を利用した県外からの移住者数、移住相談件数ともに増加し、人口流入の促進に向けた移住の取組が着実に進んでいます。また、移住者の受入れと地域づくりに取り組む人びとの活動により、移住された人と地域の人びととの交流が順調に進んでいます。

[ A 順調      B おおむね順調      C やや遅れている      D 遅れている ]

### 1. 基本事業の取組状況

#### 基本事業名

・令和5年度の主な取組

#### ① きめ細かな相談対応や情報発信と持続可能な地域づくりにつながる移住の促進

- ・移住相談センターを中心に、きめ細かな相談対応を行うとともに、移住交流ポータルサイト\*や県が持つ広報番組等を活用した情報発信を行うなどの取組を進めた結果、令和5年度の移住相談件数は1,635件、県および市町の施策を利用した県外からの移住者数は757人となりました。集計を始めた平成27年度以降、移住者数、移住相談件数ともに最高となっています。
- ・関西圏・中京圏からのさらなる移住者増加に向け、マスメディア等を活用した三重の暮らしの魅力発信や、移住希望者に訴求効果が高いテーマによる県独自の移住フェアを実施しました。(県独自の移住フェア参加者数 名古屋:71組95名 大阪:73組110名)
- ・9月に Facebook グループ「日々三重」(ひびみえ)を立ち上げ、三重県を移住先候補としている方向けに、先輩移住者や地域づくりに取り組んでいる方々による地域の情報などを発信しています。また、「日々三重」の参加者に三重県で宿泊を伴う暮らしを体験してもらう取組を県内各地で5回実施し、22名の参加がありました。
- ・人口還流という視点から、県にゆかりの方々等を対象に、8月に大阪で三重の地域の魅力を伝える講座、9月に松阪市で地域の魅力を再発見するフィールドワークを実施し、107名の参加がありました。

#### ② 移住者を受け入れる態勢の充実

- ・移住者と地域をつなぐ人材の育成を目的に、県内各地域のフィールドにおいて、地域のキーパーソンから移住者のサポートに役立つ知識等を学ぶ「移住者と地域をつなぐ人づくり講座」を計6回開催しました。
- ・市町や庁内関係部局との会議や研修会を計7回実施し、県と市町の連携を深め、移住促進に向けた課題などの情報共有を行いました。
- ・東京圏からの移住を促進するため、移住した人を対象に移住支援金を給付する移住支援事業の活用に向け、関係部局や市町と連携して情報共有や制度の周知等を行いました。令和5年度は27名がこの事業を活用して移住しました。

## 2. KPI(重要業績評価指標)の達成状況と評価

KPIの項目							関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度		6年度	7年度	8年度	5年度 の評価	
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
県および市町の施策を利用した県外からの移住者数(累計)							①	
—	3,031人	3,632人	127.2%	4,263人	—	5,615人	a	
2,460人	3,037人	3,794人		—	—	—		
移住相談件数							①	
—	1,314件	1,334件	122.6%	1,354件	—	1,434件	a	
1,294件	1,499件	1,635件		—	—	—		
移住者の受入れと地域づくりに取り組む人材の育成人数(累計)							②	
—	5人	10人	166.7%	15人	—	25人	a	
0人	7人	12人		—	—	—		

## 3. 今後の課題と対応

### 基本事業名

・令和6年度以降に残された課題と対応

- ① きめ細かな相談対応や情報発信と持続可能な地域づくりにつながる移住の促進
- ・移住希望者のニーズに沿った効果的できめ細かな相談対応が必要であることから、新たな層を対象とした相談会やセミナーなど、相談機会の充実を図ります。
  - ・移住希望者に三重を知ってもらい、「選ばれる三重」となるため、関西圏・中京圏における県独自の移住フェアの開催や、企業と連携した暮らしの魅力PR、マスメディアの活用によるターゲットに応じた情報発信を市町と連携して実施するほか、移住交流ポータルサイトの機能向上を図るなど、プロモーションの強化を図ります。
  - ・進学や就職を機に、県を離れた方に向けた地域情報などを発信する場が限られていることから、Facebook グループ「日々三重」でつながった、県ゆかりの方々と地域の方々との交流を促進します。
- ② 移住者を受け入れる態勢の充実
- ・移住者の県内定着を図るため、移住者の住まいの充実に取り組む市町の支援や、県外からの移住者に対する空き家リフォーム費用の支援を行います。
  - ・移住者が安心して暮らし続けられるよう、引き続き、移住者と地域をつなぐ人材を育成していくことで、移住希望者の不安軽減や、地域の受入態勢の充実を図ります。
  - ・移住相談対応等のブラッシュアップを図るため、市町を対象に移住希望者のニーズや先進取組事例を共有する担当者会議や、移住相談・情報発信の手法を学ぶ研修会等を開催します。
  - ・東京圏からの移住を促進する移住支援事業について、テレワーク実施者が対象となるなど要件が緩和され、本県でも活用が増えているものの、依然として全国的に活用が進んでいないため、さらなる活用に向けて、引き続き、制度周知や要件緩和について国へ要望します。

(参考) 施策にかかったコスト (単位:百万円)

	令和4年度	5年度	6年度
予算額等	41	91	122
概算人件費	53	53	—
(配置人員)	(6人)	(6人)	—

## 施策9-3 南部地域の活性化

(主担当部局：地域連携・交通部南部地域振興局)

### 施策の目標

(めざす姿)

南部地域に幸福感を持っていきいきと暮らす人びとが増え、地域外の人びとが南部地域に一層の魅力を感じ、地域の外からさらに活力が注入される好循環が続くよう、若者の人口流出をくい止め、定着に向けた働く場の確保や生活サービスの維持・確保など安心して暮らし続けることのできる地域づくりが進むとともに、南部地域への交流人口や関係人口が拡大し、さらにはこれらの人びとと地域との関係が深まっています。

### めざす姿の実現に向けた総合評価

総合評価	評価の理由
B	南部地域における若者の定住率は目標値をやや下回ったものの、複数市町が連携した若者の定住促進に向けた取組等への支援のほか、関係人口の創出や地域活力の向上に向けた取組を進めたことにより、地域外の人びとが南部地域に魅力を感じ、地域住民との交流が一層拡大し、地域住民等が主体となった新たな活動が拡大しているなど、幸福感を持っていきいきと暮らすことのできる地域づくりが進んでいます。
〔 A 順調 B おおむね順調 C やや遅れている D 遅れている 〕	

### 1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和5年度の主な取組

#### ① 豊かに暮らし続けられる南部地域づくり

- ・南部地域活性化基金を活用し、空き家バンク機能の強化・連携や第一次産業をきっかけとした関係人口の創出など、複数市町が連携した若者の定住促進に向けた取組等を支援しました。
- ・南部地域外に進学・就職した若者を対象に、南部地域の特徴ある企業の見学やいきいきと暮らす方々との交流、自然や文化の体験を通して、南部地域で働くことや暮らすことの魅力を感じてもらおうツアーを実施しました(2回実施。延べ37人が参加)。
- ・新型コロナにより影響を受けた地域経済の回復を図るとともに、南部地域の魅力を児童・生徒に認識してもらうため、県内学校が実施する南部地域への宿泊を伴う体験教育旅行を支援しました(延べ65校、児童・生徒1,908人が制度を活用)。また、教育旅行の目的地としての南部地域の魅力を県外の学校関係者や旅行事業者に直接的かつ効果的に発信するため、パンフレットやPR動画を製作したほか、南部地域への教育旅行モニターツアーを実施しました。

#### ② 地域住民のチャレンジによる地域の活力向上

- ・若者の地域への愛着形成を促進するとともに、出身者を中心として地域づくりに参画する関係人口を創出するため、鳥羽市及び大紀町において、地域を離れた大学生が、地域住民等との交流を深めながら、地域課題解決のためのフィールドワークを行い、地域住民と子どもたちが交流するイベントの企画・運営や、民泊施設を活用した地域活性化に向けた取組等を実施しました。
- ・これまで地域の魅力として十分に活用されていなかった南伊勢町の滝をテーマに、地域住民と滝マニアが連携し、ワークショップやモニターツアーを実施するなど、観光資源としての磨き上げに取り組んだ結果、関係人口の創出や地域住民が主体となった活動につながりました。

## 2. KPI(重要業績評価指標)の達成状況と評価

KPIの項目						関連する基本事業		
令和3年度	4年度	5年度		6年度	7年度	8年度	5年度の 評価	
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
南部地域における若者の定住率							①	
—	55.9%	55.9%	94.6%	55.9%	—	55.9%	b	
55.9%	54.8%	52.9%		—	—	—		
地域住民等が主体となった地域への誇りにつながる新たな活動件数(累計)							②	
—	13件	39件	138.1%	65件	—	150件	a	
—	18件	47件		—	—	—		

## 3. 今後の課題と対応

### 基本事業名

・令和6年度以降に残された課題と対応

#### ① 豊かに暮らし続けられる南部地域づくり

- ・南部地域においては、若者世代の人口流出が大きな課題であることから、若者が「住み続けたい」と思える地域づくりや地域への愛着・誇りの醸成に取り組みます。また、若者をはじめ人びとが「戻りたい」「移住したい」と感じる地域づくり、地域との関係性の継続に取り組みます。
- ・第一次産業や観光業といった地域産業の活力向上のため、南部地域における農林水産業の振興や、南部地域特有の資源を生かした観光関連産業の振興に取り組みます。また、兼業や副業を組み合わせた多様で柔軟な働き方・働く場の創出に向けて検討します。
- ・南部地域の市町、有識者、県で構成する南部地域活性化推進協議会において、各種取組にかかる情報共有や課題解決に向けた検討・協議等を行うとともに、南部地域活性化基金により複数市町が連携した取組を支援します。

#### ② 地域住民のチャレンジによる地域の活力向上

- ・地域コミュニティ活動の担い手不足が課題であることから、南部地域に賑わいをもたらす「人の流れ」の創出や、南部地域を内外から支える人づくり(地域づくり人材のネットワーク化と関係人口の深化・拡大)に取り組みます。

(参考)施策にかけたコスト (単位:百万円)

	令和4年度	5年度	6年度
予算額等	85	51	90
概算人件費	44	53	—
(配置人員)	(5人)	(6人)	—

## 施策9-4 東紀州地域の活性化

(主担当部局：地域連携・交通部南部地域振興局)

### 施策の目標

(めざす姿)

地域の活力を向上させるため、多くの人びとが熊野古道伊勢路を訪れ、豊かな自然や食など、東紀州地域ならではの資源に魅力を感じ、地域に滞在しながらさまざまなスポットで観光や体験型プログラム、食、地域産品などを楽しむための仕掛けづくりが進んでいます。

また、世界遺産の文化的価値が守られ、来訪者にも評価されるよう、熊野古道伊勢路の保全活動へ幅広い主体が参画し、十分な活動資金が確保された持続可能な体制が構築されています。

### めざす姿の実現に向けた施策の総合評価

総合評価	評価の理由
B	<p>観光消費額の伸び率は目標に届かなかったものの、熊野古道伊勢路の来訪者数はおおむね目標を達成するとともに、地域産品のブランド化をめざした取組によって商談会等における新たな成約件数が目標を上回るなど、地域の活力向上に向けた取組がおおむね順調に進んでいます。</p> <p>また、伊勢路の保全活動へ幅広い主体が参画し、持続可能な保全体制の構築に向けた取組が進んでいます。</p>

[ A 順調 B おおむね順調 C やや遅れている D 遅れている ]

### 1. 基本事業の取組状況

#### 基本事業名

・令和5年度の主な取組

#### ① 地域資源を生かした持続可能な地域社会づくり

- ・東紀州地域の活性化を図るため、市町や一般社団法人東紀州地域振興公社と連携を図りながら、観光振興、産業振興等の面から総合的な地域づくりに取り組みました。
- ・観光振興においては、東紀州地域の宿泊施設等における受入体制の充実、古道の音声ガイド(英語にも対応)の整備等による情報発信、インバウンド\*誘客に向けた体験プログラムの造成等に取り組み、誘客促進を図りました。
- ・産業振興においては、商品のブラッシュアップやサービスの改良、新規販路開拓等に取り組んだ結果、商談会等において、東紀州地域の事業者が新たに得た成約件数(累計)は、65件となりました。

#### ② 熊野古道の未来への継承と活用

- ・熊野古道世界遺産登録20周年の取組として、奈良、和歌山と連携し、3県知事による世界遺産登録20周年記念サミットを首都圏において開催(メディア、旅行業者ら150名が参加)したほか、山歩きアプリを利用したデジタルバッジキャンペーンの実施(参加ユーザー数3,510名)、伊勢から熊野までの170kmを歩く熊野古道伊勢路踏破ウォーク(4回実施、のべ339名参加)等を実施しました。
- ・熊野古道サポーターズクラブを運営し、伊勢路ファンの募集、熊野古道の魅力発信、保全体験の参加機会の提供等を行いました。(8つの峠で清掃ウォークを開催、のべ210名参加)、また、熊野古道の保全について社会の関心を高めるため熊野古道一斉クリーンアップ作戦を開催しました。(地元の高校生、協力団体、サポーターズクラブ会員など198名参加)
- ・熊野古道の保全体制の課題等について、熊野古道協働会議の「持続可能な保全体制づくり」分科会において、保全体制のあり方、担い手確保等の意見交換を行いました。(3回実施)
- ・熊野古道センターについては、魅力的な企画展の開催に取り組んだ結果、令和5年度の来場者

数は111,570人(対前年度比0.2%増)となりました。また、紀南中核的交流施設については、県、地元市町、運営事業者で構成する「紀南中核的交流施設事業推進会議」を開催し、地域産品の活用や地域雇用の促進などについて情報や課題の共有を行い、より良い施設運営に向けて取組を進めました。

## 2. KPI(重要業績評価指標)の達成状況と評価

KPIの項目							関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度		6年度	7年度	8年度	5年度の 評価	
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
東紀州地域における観光消費額の伸び率							①	
—	113	120	96.7%	127	—	147以上	b	
100 (2年)	98	116		—	—	—		
商談会等における新たな成約件数(累計)							①	
—	40件	60件	133.3%	80件	—	120件	a	
20件	45件	65件		—	—	—		
熊野古道伊勢路の来訪者数							②	
—	270千人	320千人	95.3%	390千人	—	440千人	b	
246千人	291千人	305千人		—	—	—		
熊野古道伊勢路の保全活動に参加した新たな担い手の人数(累計)							②	
—	300人	500人	121.1%	900人	—	2,000人	a	
100人	287人	545人		—	—	—		

## 3. 今後の課題と対応

### 基本事業名

・令和6年度以降に残された課題と対応

#### ① 地域資源を生かした持続可能な地域社会づくり

- ・登録DMOである一般社団法人東紀州地域振興公社が、今後、東紀州地域の観光地域づくりの舵取り役としてさらに力を発揮し、地域が稼ぐ力を引き出すために必要な組織となるよう、運営基盤の確立に向けた取組を支援します。
- ・地域の農林水産物を生かした産品のブランド化に向けて、東紀州地域の特産品の魅力をさらに磨き上げ、認知度向上につなげるため、引き続き第一次産業などの事業者が商機拡大の機会を生かして、商品やサービスの改良、販路拡大につなげられるよう支援します。
- ・熊野古道伊勢路をはじめとする東紀州地域の観光の魅力、安全・安心な旅行のための情報等を、継続的に国内外に向けて発信していくことが必要であり、引き続き一般社団法人東紀州地域振興公社が行う、受入体制の充実、情報発信等の取組を支援します。

#### ② 熊野古道の未来への継承と活用

- ・熊野古道世界遺産登録20周年という好機を生かし「歩き旅」をイメージとしたブランディングを図るため、伊勢路踏破ウォークの実施、山歩きアプリの活用、案内標識の整備支援を進めます。あわせて、二次交通の利便性向上に向けた検討を進めることなどを通じて、外国人を含めたすべての人々が伊勢路の「歩き旅」を安全・安心に楽しめる環境を整備します。また、奈良県、和歌山県と連携したプロモーションを充実します。

- ・熊野古道の保全については、地域の保全団体が中心となって取り組んでいますが、保全団体会員の高齢化等による活動の担い手不足、参加者の固定化が課題となっているため、熊野古道協働会議における議論をふまえ、持続可能な保全体制の構築に取り組めます。
- ・来訪者の受入環境の向上、長期滞在を促すため、伊勢路周辺の宿泊施設等を一元的に案内する英語にも対応した Webサイトの構築等に取り組むとともに、熊野古道センターなどとの連携を密にし、東紀州地域への来訪促進に向けて取り組めます。

(参考)施策にかかったコスト (単位:百万円)

	令和4年度	5年度	6年度
予算額等	122	141	240
概算人件費	98	106	—
(配置人員)	(11人)	(12人)	—



## 施策 11-2 公共交通の確保・充実

(主担当部局：地域連携・交通部)

### 施策の目標

(めざす姿)

持続可能な公共交通の確保・充実に向けて、県内各市町で地域公共交通計画の策定が進み、地域の実情に応じた交通に関する方向性が整理され、多様な輸送資源を活用することにより、新たな移動手段の確保が進んでいます。

また、リニア三重県駅の設置による効果を県内全域に波及させるよう、リニア三重県駅と地域を結ぶ県内広域交通網の整備促進について、関係機関との検討が進むとともに、リニア三重県駅を核とした地域づくり等、将来像についての方向性をとりまとめています。

### めざす姿の実現に向けた総合評価

総合評価	評価の理由
A	<p>人口減少の影響による移動需要の縮小などにより地域公共交通は厳しい状況にありますが、既存公共交通の維持・活性化に向けた取組を市町や事業者等と連携して推進するとともに、市町における移動手段の確保に向けた取組を支援することで、各地域の実情に応じた取組が進んでいます。</p> <p>また、リニア開業がもたらす効果を最大限に引き出し、その効果を県全体へ波及・発展させるための「三重県リニア基本戦略」を策定することで、リニアとともに本県が歩む将来の「めざす三重の姿」を明らかにするとともに、それを実現するための取組の方向性のとりまとめが進んでいます。</p>

[ A 順調 B おおむね順調 C やや遅れている D 遅れている ]

### 1. 基本事業の取組状況

#### 基本事業名

・令和5年度の主な取組

- ① 地域の輸送資源の総動員による持続可能な移動手段の確保
  - ・既存の公共交通や交通不便地域等における移動手段の確保・充実に向けた取組の方向性を示す「三重県地域公共交通計画」を策定しました。
  - ・市町の地域公共交通会議に参画するとともに、交通不便地域等の解消に向けた市町における移動手段の確保の取組を補助事業として5件採択し、支援しました。
  - ・複数市町をまたぐ地域間幹線バスの運行や地域鉄道の施設整備などを行う交通事業者に対する支援を実施するとともに、高騰している燃料費等の支援を行いました。
  - ・沿線市町や関係府県と連携した協議会等での活動を通じ、在来線や地域鉄道の利用促進、国や事業者への要望活動に取り組むとともに、JR関西本線(亀山～加茂間)の活性化に向け、沿線市やJR西日本と連携して調査事業等の取組を実施しました。
- ② リニア開業時の県内広域交通網の確保・充実に向けた取組の推進
  - ・県内ルート・駅位置の早期確定に向け、JR東海や国土交通省へ要望を行うとともに、名古屋・大阪間の環境影響評価の円滑な実施に向け、進捗状況の確認や環境影響評価手続きの参考となる情報を提供するなど、JR東海との継続的な意見交換に取り組みました。
  - ・リニアとともに本県が歩む将来のイメージを県民の皆さんと共有するため、「三重県リニア基本戦略」を策定しました。

## 2. KPI(重要業績評価指標)の達成状況と評価

KPIの項目							関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度		6年度	7年度	8年度	5年度の 評価	
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
地域公共交通の利用促進に向けて新たに取り組んだ件数(累計)							①	
—	2件	3件	300%	7件	—	11件	a	
—	2件	5件		—	—	—		
新たな移動手段の確保に向けて取り組んだ件数(累計)							①	
—	2件	4件	500%	12件	—	20件	a	
—	3件	8件		—	—	—		
リニア効果の県内波及に向けた取組							②	
—	・ 駅候補地の評価、検討 ・ 県同盟会としての駅位置選定、JRへの要望	・ 環境影響評価開始 ・ 駅位置についての市町との合意形成	達成	みえリニア戦略プラン(仮称)の検討	—	リニアを活用した将来像についての方向性の取りまとめ	a	
・ 県内駅候補市町の決定 ・ 亀山市からの駅候補地域の提案	・ 評価結果を県同盟会へ報告 ・ 県同盟会での決議を受け、JR東海へ駅候補地の要望を実施	・ 環境影響評価に着手 ・ 全市町と意見交換を複数回実施		—	—	—		

## 3. 今後の課題と対応

### 基本事業名

・令和6年度以降に残された課題と対応

#### ① 地域の輸送資源の総動員による持続可能な移動手段の確保

- ・「三重県地域公共交通計画」に基づき、地域内交通の維持・確保や広域交通ネットワークの構築・活性化、地域公共交通を支え、発展させる環境整備に取り組めます。
- ・交通不便地域等における高齢者等の移動手段の確保が喫緊の課題であることから、地域のニーズをきめ細かく把握し、市町における移動サービスの導入・定着や自動運転の実証運行の取組を支援します。また、交通事業者や市町と連携して、運転士確保の取組を進めます。
- ・利用者の減少等により厳しい状況にある交通事業者を支援するため、地域間幹線バスについて、国と協調して運行経費等に対する支援を行うとともに、地域鉄道等が安全確保のために実施する設備整備に対し、国や沿線市町と協調して支援を行います。また、1万人アンケートにおける「移動手段、交通の便利さ」について、満足していないと回答した県民が多かったことから、さらなる利便性の向上や利用促進に取り組んでいきます。
- ・在来線や地域鉄道の維持・活性化を図るため、関係機関が連携した協議会等の活動を通じて利用促進に取り組むとともに、国や事業者への要望活動を行います。JR関西本線(亀山～加

茂間)の活性化に向けて、県および亀山市、伊賀市、JR西日本で構成する「関西本線活性化利用促進三重県会議」において、沿線府県やJR東海とも連携して取り組みます。

② リニア開業時の県内広域交通網の確保・充実に向けた取組の推進

- ・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会等の活動を通じ、ルート・駅位置の早期確定や一日も早い全線開業に向けた取組を進めるとともに、「三重県リニア基本戦略」をふまえ、リニアに対する県民の皆さんの一層の機運醸成に取り組みます。
- ・リニア中央新幹線の開業後の姿を展望し、開業効果を県全体へ波及・発展させていく「三重県リニア基本戦略」が示す「めざす三重の姿」の実現に向け、新たに「みえリニア戦略プラン(仮称)」の策定に着手し、具体的な施策や事業への展開を図ります。

(参考)施策にかかったコスト (単位:百万円)

	令和4年度	5年度	6年度
予算額等	1,166	1,344	1,105
概算人件費	80	97	—
(配置人員)	(9人)	(11人)	—



# 施策 11-4 水の安定供給と土地の適正な利用

(主担当部局：地域連携・交通部)

## 施策の目標

(めざす姿)

将来にわたって安定的な水源が確保され、安全で安心な水を使用できるよう市町、関係機関等と連携した供給体制が確保されています。

また、災害に備えた強靱な県土を次世代に引き継いでいくため、地籍調査などの取組が着実に進み、計画的かつ適正な土地の利用および管理が進んでいます。

## めざす姿の実現に向けた総合評価

総合評価	評価の理由
A	<p>市町、関係機関と連携した水道基幹管路の耐震化および県が所有する水道事業にかかる浄水場等の耐震化を計画的に実施し、安全で安心な水の供給体制の確保に向けた取組が進んでいます。</p> <p>また、既存測量成果の活用など、効率的な手法による地籍調査の取組が進み、計画的かつ適正な土地の利用および管理が進んでいます。</p>

[ A 順調      B おおむね順調      C やや遅れている      D 遅れている ]

## 1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和5年度の主な取組

### ① 水資源の確保と水の安全・安定供給

- ・市町の水道施設整備については、生活基盤施設耐震化等交付金を活用して主要施設の整備や耐震化等を促進しました(交付金事業:企業庁および12市町20事業)。
- ・県内の市町水道事業者等を構成員とする県水道事業基盤強化協議会を開催し、将来にわたり持続可能な水道事業を実現するため、令和5年3月に策定した「三重県水道広域化推進プラン」に基づき、基盤強化につながる広域化の可能性について検討を進めました。
- ・県が供給する水道用水、工業用水については、「安全で安心な水道用水」と「良質な工業用水」を安定して供給するため、耐震化や老朽化対策など施設の改良や更新を計画的に推進するとともに、適切な維持管理に取り組みました。

### ② 適正な土地の利用および管理

- ・地籍調査については、土砂災害警戒区域など優先度が高いと考えられる地区を重点的に進めるとともに、予算の確保に向けた国への要望活動を行いました。また、市町を対象とした研修会やヒアリング等を通じて効率的な手法のさらなる活用の働きかけや、公共事業で得られる測量成果の活用など市町や関係部局と連携して効率的・効果的に推進しました。

## 2. KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの項目							関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度		6年度	7年度	8年度	5年度の 評価	
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
基幹管路の耐震適合率							①	
—	42.8%	43.5%	100%	44.1%	—	45.2%	a	
42%	42.9%	43.5%		—	—	—		

浄水場の耐震化率						①	
—	91.8%	95.9%	100%	95.9%	—	100%	a
91.8%	91.8%	95.9%		—	—	—	
新たに地籍調査の効率化に取り組んだ市町の割合						②	
—	20% (4市町 /20市町)	40% (8市町 /20市町)	125%	60% (12市町 /20市町)	—	100% (20市町 /20市町)	a
—	20% (4市町 /20市町)	50% (10市町 /20市町)		—	—	—	

### 3. 今後の課題と対応

#### 基本事業名

・令和6年度以降に残された課題と対応

#### ① 水資源の確保と水の安全・安定供給

- ・県内の水道事業については、基幹管路の耐震適合率は全国平均と比較して低いことから、引き続き、社会資本整備総合交付金等を活用して、施設整備や耐震化等の機能強化を促進します。
- ・人口減少などの社会情勢が変化する中で、将来にわたり県内水道事業者が持続可能な事業運営ができるよう、広域化等水道事業基盤強化の取組を進めていきます。
- ・令和6年能登半島地震の教訓をふまえ、県が供給する水道用水、工業用水を安全・安定に供給する必要があるため、引き続き、浄水場等の主要施設や管路の耐震化および電気・機械設備の老朽化対策などを実施するとともに、適切な維持管理に取り組めます。

#### ② 適正な土地の利用および管理

- ・地籍調査については、令和5年度末時点における進捗率が10%(前年比0.1%増)であり、全国平均を大きく下回っています。土砂災害警戒区域など優先度が高いと考えられる地区を重点的に進めるとともに、予算の確保に向けた国への要望活動を行います。また、市町を対象とした研修会やヒアリング等を通じて効率的な手法のさらなる活用の働きかけや、公共事業で得られる測量成果の活用など、引き続き、市町や関係部局と連携して効率的・効果的に推進します。

(参考)施策にかかったコスト (単位:百万円)

	令和4年度	5年度	6年度
予算額等	23,267	24,253	29,013
概算人件費	1,557	1,579	—
(配置人員)	(175人)	(179人)	—

## 施策 16-2 競技スポーツの推進

(主担当部局：地域連携・交通部スポーツ推進局)

### 施策の目標

(めざす姿)

三重とこわか国体に向け高めてきた競技力の維持・向上により、多くの三重県ゆかりの選手が、国民体育大会などの全国大会や、オリンピックやパラリンピックなどの国際大会で活躍するとともに、県を代表するシンボリックチームが国内トップリーグで活躍しています。

三重県ゆかりの選手等の活躍によって、県民の皆さんに夢や感動が届き、県民の郷土への愛着や誇りが高まることにより、スポーツを通じた地域の絆づくりが進んでいます。

### めざす姿の実現に向けた総合評価

総合評価	評価の理由
B	<p>国民体育大会(鹿児島国体)の順位は目標を達成し、全国高等学校総合体育大会の入賞数は、昨年度に引き続き令和5年度も高い水準を維持しつつ目標を達成するなど、多くの三重県ゆかりの選手等が活躍しました。</p> <p>パラアスリートの全国大会の入賞数は、全国大会への出場機会が少なかったため、目標未達成ではあるものの、国際大会での優勝や記録更新などの成果が出ています。</p> <p>こうした選手等の活躍に加え、県営スポーツ施設の利用者数も増加し、スポーツを通じた地域の絆づくりがおおむね進んでいます。</p>

[ A 順調 B おおむね順調 C やや遅れている D 遅れている ]

### 1. 基本事業の取組状況

#### 基本事業名

・令和5年度の主な取組

#### ① 競技力の向上

・少年種別では、スポーツ体験会やタレント発掘事業の実施により、将来の競技スポーツを担う新たな選手を発掘するとともに、育成拠点となるチーム・運動部や競技団体を指定し、その強化活動を支援することにより、安定的な競技力の確保を図りました。その結果、令和5年度は、全国高等学校総合体育大会で60件、全国中学校総合体育大会で16件、合計で前年度と同じ76件入賞することができました。

・成年種別では、就職支援事業等の実施により、今後の活躍が期待できる新たな選手の確保に取り組みました。また、三重とこわか国体を契機に結成されたチームについては、毎年度の達成目標を設定して進捗管理を行いつつ、強化活動を支援しました。

・国際大会や全国大会で活躍する選手を支える優れた指導者を養成する、「チームみえトップ指導者養成事業」において、各年齢層の中心となる指導者(3期生)19名の指導力向上を図り、選手の年齢に応じた一貫指導体制の構築に取り組みました。また、安定的な指導力の確保に向け、本事業の修了者26名を対象に、コーチデベロッパ(指導者を指導する者)の養成に取り組みました。

#### ② パラアスリートの強化

・一定の競技レベルを有し、国際大会や全国大会で活躍が期待されるパラアスリート13名を指定し、その強化活動に要する費用を支援しました。

#### ③ 安全、快適なスポーツ施設の提供

・県営スポーツ施設について必要な整備・改修を行い、受入れ環境を向上させるとともに、新型コロナウイルスの影響により減少した施設利用者数の回復に取り組みました。

## 2. KPI(重要業績評価指標)の達成状況と評価

KPIの項目							関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度		6年度	7年度	8年度	5年度の 評価	
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
国民体育大会の男女総合成績							①	
—	10位以内	10位台 前半	達成	10位台 前半	—	10位台 前半	a	
—(中止)	12位	15位		—	—	—		
全国大会の入賞数							①	
—	180件	165件	112.1%	165件	—	165件	a	
70件	195件	185件		—	—	—		
パラアスリートの全国大会の入賞数							②	
—	36件	38件	76.3%	39件	—	41件	c	
35件	33件	29件		—	—	—		
県営スポーツ施設年間利用者数							③	
—	697,000人	839,000人	104.6%	980,000人	—	1,020,000人	a	
555,035人	809,510人	877,223人		—	—	—		

## 3. 今後の課題と対応

### 基本事業名

・令和6年度以降に残された課題と対応

#### ① 競技力の向上

・佐賀国スポ(国民スポーツ大会)での男女総合成績10位台前半をめざし、競技団体等と連携しつつ、これまで積み上げてきたノウハウや鹿児島国体で得た経験を活用して効果的に選手等を支援するとともに、就職支援によるトップアスリートの県内定着等に取り組みます。

#### ② パラアスリートの強化

・競技によっては、コーチや練習パートナーの不足により、活動拠点を県外や海外に求めざるを得ない場合があること、競技用具の機能や調整具合が勝敗を分けること、などの課題があるため、引き続き個々の選手の状況や競技の特性をふまえたきめ細かな支援に取り組みます。

#### ③ 安全、快適なスポーツ施設の提供

・県営スポーツ施設について、利用者がより安全・安心に利用できる環境を提供するため、必要な改修・修繕を行うとともに、新型コロナウイルスの影響により減少した利用者数の回復を図るため、引き続き、指定管理者と連携し、より良いサービスの提供に取り組みます。

(参考)施策にかけたコスト (単位:百万円)

	令和4年度	5年度	6年度
予算額等	1,423	1,591	1,416
概算人件費	196	194	—
(配置人員)	(22人)	(22人)	—

## 施策 16-3 地域スポーツと障がい者スポーツの推進

(主担当部局：地域連携・交通部スポーツ推進局)

### 施策の目標

(めざす姿)

地域の活性化をはじめ、県民の健康増進などさまざまなスポーツの価値が発揮されるよう、三重とこわか国体・三重とこわか大会のレガシーを生かした大規模大会等の誘致・開催、スポーツを「する」、「みる」、「支える」機会の充実などに向けた取組が進んでいます。

また、障がい者スポーツにさまざまな形で関わる人が増え、障がい者スポーツの裾野の拡大が進むよう、障がい者が身近な地域で日常的にスポーツに参加できる環境づくりなどが進んでいます。

### めざす姿の実現に向けた総合評価

総合評価	評価の理由
B	<p>県内スポーツイベント等への参加者数については目標に届かなかったものの、「レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業」による大規模大会の誘致・開催等や、「みえのスポーツフォーラム」、「みえスポーツフェスティバル」などスポーツイベントの開催を通じて、県民のスポーツを「する」、「みる」、「支える」機会が充実しています。</p> <p>障がい者スポーツについても目標未達成ではあるものの、県障がい者スポーツ大会や競技別の初心者講習会の開催など、「三重県障がい者スポーツ支援センター」を拠点とした取組により、裾野の拡大が進んでいます。</p>

[ A 順調 B おおむね順調 C やや遅れている D 遅れている ]

### 1. 基本事業の取組状況

#### 基本事業名

・令和5年度の主な取組

#### ① スポーツを通じた地域の活性化

- ・「レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業補助金」により、7件の国際大会・全国大会の開催をはじめとする計18件の事業を支援し、スポーツを通じた地域の活性化を図りました。
- ・三重県スポーツ推進委員研修会兼研究大会や初任者研修会等の開催を通じ、スポーツ推進委員の資質の向上を図りました。
- ・クラブアドバイザーによるクラブ訪問や研修会等の開催を通じ、総合型地域スポーツクラブ\*の質的充実を図りました。

#### ② スポーツへの参画機会の拡充

- ・「みえのスポーツフォーラム」において、トップアスリートによるトークセッションや、ボッチャなどのスポーツ体験会を実施し、約300名の参加がありました。(9月2日開催)
- ・すべての人びとがスポーツ・レクリエーション活動を楽しめる「みえスポーツフェスティバル2023」を開催し、計60種目、約1万6千人の参加がありました。(9月、10月を中心に開催)
- ・「第17回美し国三重市町対抗駅伝」を開催し、スポーツを通じた県民の一体感の醸成やジュニア選手の発掘・育成につなげました。(2月18日開催)

#### ③ 障がい者スポーツの裾野の拡大

- ・県障がい者スポーツ大会(陸上競技など6競技)やふれあいスポレク祭について、新型コロナの5類感染症への移行に合わせて通常開催に戻し、合わせて2,618人の参加がありました。
- ・競技団体の活動費用の補助を行い、選手や競技団体の育成支援に取り組みました。また、これまで個人競技について開催していた競技別の初心者講習会について、団体競技でも開催するなど、選手の発掘に努めました。
- ・三重県障がい者スポーツ支援センターにおいて、障がい者をはじめとする県民等からの相談へ

のワンストップでの対応や、SNSを通じた情報発信を行うとともに、企業と競技団体とのマッチングに向けたアンケート調査を実施するなど、障がい者スポーツの裾野の拡大に向けた取組を進めました。

## 2. KPI(重要業績評価指標)の達成状況と評価

KPIの項目							関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度		6年度	7年度	8年度	5年度 の評価	
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
三重とこわか国体・三重とこわか大会のレガシーを活用し、スポーツを通じたまちづくりに取り組んだ件数(累計)							①	
—	12件	24件	200%	42件	—	90件	a	
0件	16件	32件		—	—	—		
県内スポーツイベント等への参加者数							②	
—	89,000人	144,000人	75.9%	198,000人	—	204,000人	c	
34,956人	97,706人	109,265人		—	—	—		
県が主催する障がい者スポーツ大会等への参加者数							③	
—	3,880人	3,960人	66.1%	4,040人	—	4,200人	d	
3,800人 (平成30 年度)	1,880人	2,618人		—	—	—		
初心者講習会に参加した障がい者の人数							③	
—	214人	238人	89.1%	262人	—	310人	b	
190人	129人	212人		—	—	—		

## 3. 今後の課題と対応

### 基本事業名

・令和6年度以降に残された課題と対応

#### ① スポーツを通じた地域の活性化

・大規模大会の誘致・開催だけでなく、三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催競技に関わるスポーツイベントの開催等も含め、引き続き、市町や競技団体の取組を支援していきます。  
・スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブをはじめとする地域スポーツの担い手の養成・資質向上に取り組んでいきます。特に総合型地域スポーツクラブについては、中学校部活動の地域移行の受け皿の一つとされていることもふまえ、取組を強化します。

#### ② スポーツへの参画機会の拡充

・引き続き、県民の皆さんがスポーツにふれ親しむ機会の拡充に取り組む必要があることから、「第3次三重県スポーツ推進計画」における施策が進められるよう、市町および関係団体等と連携した取組を進めます。

#### ③ 障がい者スポーツの裾野の拡大

・県障がい者スポーツ大会等の参加者数は前年度と比較して増加しているものの、コロナ禍以前の参加者数には回復していないことから、引き続き、初心者講習会も含めて、参加者の増加に向けた広報に努めるとともに、競技団体の活動費用の補助などを通じて、選手や競技団体の育成支援に取り組めます。  
・障がい者スポーツの裾野の拡大に向け、三重県障がい者スポーツ支援センターを拠点に、相談支援や情報発信、企業と競技団体とのマッチングなど障がい者スポーツを「する」、「みる」、「支

える」人を増やす取組を進めます。

(参考)施策にかけたコスト (単位:百万円)

	令和4年度	5年度	6年度
予算額等	698	560	676
概算人件費	71	62	－
(配置人員)	(8人)	(7人)	－